平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月8日

上場会社名　株式会社 田谷　　上場取引所　東
コード番号　4679　URL　http://www.taya.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 田谷　和正
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 兼 執行役員経営企画推進室長　(氏名) 田代　久士　TEL 03-5772-8411

定時株主総会開催予定日　平成25年6月11日　配当支払開始予定日　平成25年6月12日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月12日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	12,048	△3.8	78	△84.5	69	△86.1	△47	―
24年3月期	12,518	△0.3	505	142.0	502	157.6	161	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△9.54	―	△1.1	0.8	0.7
24年3月期	32.02	―	3.7	5.7	4.0

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	8,614	4,260	49.5	852.61
24年3月期	8,992	4,418	49.1	884.15

(参考) 自己資本　25年3月期　4,260百万円　24年3月期　4,418百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	125	△353	△109	1,528
24年3月期	655	△57	△9	1,865

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	22.00	22.00	109	68.7	2.5
25年3月期	―	0.00	―	22.00	22.00	109	―	2.5
26年3月期(予想)	―	0.00	―	22.00	22.00		64.7	

3. 平成26年 3月期の業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,070	0.8	109	―	102	―	30	―	6.00
通期	12,500	3.7	435	459.5	425	514.3	170	―	34.02

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：有
④ 修正再表示　：無

(注)「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 15「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	5,100,000 株	24年3月期	5,100,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	102,895 株	24年3月期	102,895 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	4,997,105 株	24年3月期	5,047,617 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 31「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．財務諸表 …… 7
（１）貸借対照表 …… 7
（２）損益計算書 …… 9
（３）株主資本等変動計算書 …… 10
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（重要な会計方針） …… 14
（会計方針の変更等） …… 15
（貸借対照表関係） …… 15
（損益計算書関係） …… 16
（株主資本等変動計算書関係） …… 18
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 19
（リース取引関係） …… 20
（金融商品関係） …… 21
（有価証券関係） …… 26
（持分法損益等） …… 26
（税効果会計関係） …… 27
（退職給付関係） …… 28
（資産除去債務関係） …… 29
（セグメント情報等） …… 30
（１株当たり情報） …… 31
（重要な後発事象） …… 31
５．その他 …… 32
（１）役員の異動 …… 32
（２）その他 …… 32

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として緩やかな回復傾向が続いており、昨年末の政権交代による経済金融政策への期待感から円安・株高基調となるものの、世界景気の減速懸念もあり、依然として先行きに対する不透明感は払拭できない状況となっております。

美容業界におきましては、雇用情勢・所得環境の先行き不安から消費者の節約志向は依然根強く、業界内の競争激化もあり経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社といたしましては『笑顔力』をスローガンに、美容師の技術と笑顔で、多くの方々が“笑顔”になっていただけるように顧客サービス等の一層の充実を図り、地域において顧客満足ナンバーワンのサロンを目指し、既存店の強化を行ってまいりました。

美容施術では、季節毎にヘアカラーの新色を導入し、また化粧品分類溶剤を使用した「コスメカール」など施術のラインナップを充実させ、お客様一人ひとりの髪の悩みを解決し理想のヘアスタイルを実現するオリジナルテクニック「テクスチャーチェンジ（質感変化）」を施し、「頭皮クレンジング」を新メニューに加えるなど、お客様に喜んでいただけるよう努めてまいりました。

店舗につきましては、美容室３店舗（クレージュ・サロン・ボーテ ミーナ津田沼店、クレージュ・サロン・ボーテ 天神今泉店、TAYA シァル鶴見店）の新規出店を行い、美容室１店舗（TAYA&CO.GINZA銀座本店）を移転いたしました。一方で美容室１店舗（クレージュ・サロン・ボーテ鶴見店）を閉鎖いたしました。また、既存美容室３店舗（TAYA香椎店、TAYA 小倉アイム店、クレージュ・サロン・ボーテ イオンモール熱田店）の全面改装を行い、TAYA香椎店は当期３月に改装オープンいたしましたが、他の２店舗は期末現在工事中であります。これにより当事業年度末の店舗数は、改装工事休業中の店舗を含め、美容室149店舗と小売店１店舗となりました。

これらの施策を実施してまいりましたが、消費者動向は極めて慎重であり、入客数の減少傾向が続き、既存店ベースでの入客数は前期比4.3%減となり既存店売上高も前期比4.9%減と厳しい結果となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は12,048百万円（前期比3.8%減）と減収となり、営業利益は78百万円（前期比84.5%減）、経常利益は69百万円(前期比86.1%減)と減益となり、当期純損失47百万円(前期は純利益161百万円)となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、円安・株高による企業業績の回復や復興関連投資の増加により景気回復への期待が高まっているものの、急激な為替変動、原油価格の高騰や電力料金の値上げなどによる原材料の上昇や、個人消費回復の前提となる雇用・所得環境の先行き懸念もあり、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

このような状況の下、当社といたしましては『顧客生涯価値の創造』をスローガンに、お客様との強い信頼関係を築き継続的なお付き合いをしていただけるように、顧客サービス等の一層の充実を図り、「優れた技術と優れたサービスを提供し、私たちのサロンは、地域において顧客満足ナンバーワンのサロン」を目指してまいります。

また、店舗施策につきましても、既存店舗とのシナジー効果が期待できるエリアへの出店やスクラップ＆ビルドによる経営効率の向上に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高12,500百万円（前期比3.7%増）、営業利益435百万円（前期比459.5%増）、経常利益425百万円（前期比514.3%増）、当期純利益170百万円（前期比218百万円増）としております。

（注）業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は8,614百万円となり、前事業年度末比377百万円の減少となりました。

流動資産の残高は2,825百万円（前事業年度末比236百万円減少）、固定資産の残高は5,789百万円（前事業年度末比140百万円減少）となりました。主な減少は現金及び預金の減少218百万円、敷金及び保証金の減少105百万円によるものであります。

当事業年度末の負債総額は4,354百万円となり、前事業年度末比219百万円の減少となりました。

流動負債の残高は2,429百万円（前事業年度末比303百万円減少）、固定負債の残高は1,924百万円（前事業年度末比83百万円増加）となりました。主な増加は社債の純増52百万円、長短借入金の純増21百万円、主な減少は未払法人税等の減少158百万円、未払金の減少69百万円であります。

当事業年度末の純資産は4,260百万円となり、前事業年度末比157百万円の減少となりました。以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の49.1%から49.5%に増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ336百万円減少し、1,528百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果獲得した資金は125百万円（前年同期は655百万円の獲得）となりました。

これは主に、税引前当期純利益45百万円、減価償却費298百万円があったことに対し、法人税等の支払額228百万円、未払消費税等の減少27百万円、未払金の減少20百万円、賞与引当金の減少17百万円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は353百万円（前年同期は57百万円の使用）となりました。

これは主に、新規出店、改装にともなう有形固定資産の取得による支出274百万円、投資有価証券の取得による支出100百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は109百万円（前年同期は９百万円の使用）となりました。これは主に、社債の純増52百万円、長短借入金の純増21百万円に対し、配当金の支払額109百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第37期 23年３月期	第38期 24年３月期	第39期 25年３月期
自己資本比率（%）	52.0	49.1	49.5
時価ベースの自己資本比率（%）	39.2	38.7	42.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.0	3.2	16.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.7	22.3	4.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※１．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

２．営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業容の拡充に努めるとともに、株主の皆様に対し安定的な配当を継続して実施しつつ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保金は、企業価値の最大化に向けて、財務体質の強化を図るとともに、今後の事業拡充のための資金に充当し、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

こうした方針のもと、当期の配当金は１株当たり普通配当22円を予定しております。また、次期につきましても１株当たり普通配当22円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①会社がとっている特異な経営方針

当社の事業展開にあたっては、国家資格を有する美容師の採用が不可欠です。当社はサービスの質の維持あるいは向上の為にこうした有資格者を原則正社員として採用し、研修施設や各拠点にて新入社員研修、中途採用社員研修等を行った上で業務を担当させておりますが、人材採用や教育研修が計画通りに進まない場合には、当社の事業展開や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

②財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

当社の売上高は、季節感を強く感じる夏季の７月、冬季の12月、及び学校や会社の入園・入学・卒業・歓迎会等にあたる３月に、他の月に比べて高くなる傾向があります。反面、冷夏、暖冬、長雨、台風等の天候不順は当社の事業展開や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度に係るもの

当社の事業展開にあたり、店舗形態としては、自己所有物件よりも賃借物件やインショップ物件が多い傾向にあります。現時点では賃借先・デベロッパーと当社との関係は良好でありますが、将来的にこれら相手先の事業継続が危ぶまれる事態が生じた場合は、敷金保証金の貸倒発生や当社店舗の撤退・営業継続不能等も考えられ、事業展開や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度に係るもの

当社の事業展開上、上述のように国家資格を有する美容師、かつ、顧客からの支持の高い者の業務従事が重要と考えております。仮に当社から、これらの者が大量に離職した場合は、当社の事業展開や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤特有の法的規制等に係るもの

当社の行う事業に適用される美容師法は、社会情勢の変化等に応じて今後も適宜、改正ないし解釈の変更等が行われる可能性があります。その場合は当社の行う事業に影響を与える可能性があります。

⑥個人情報の管理に係るもの

顧客データベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの改善を常に図り、個人情報保護に万全を期しておりますが、これに加えて情報の取り扱いに対する意識の向上を目的とした社員教育の徹底や、情報へのアクセス者の限定、牽制システムの構築等、内部の管理体制についても強化しております。

今後も個人情報の管理は徹底してまいりますが、個人情報が流出した場合には、当社の事業展開や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦減損会計に係るもの

当社の保有資産につきまして、実質的価値の低下等による減損処理が必要になった場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年６月20日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「すべての人に夢と希望を与え社会に貢献する」という企業理念のもと、美容という手段を用いて人々を美しくすることを最大のテーマとし、美容師の技術力、創造力、感性及びサービスを高め、徹底した現場第一主義を貫いております。

また、「顧客満足」「株主満足」「社員満足」「社会満足」の４つの満足の追求が、企業の社会的使命と捉え、経営活動を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、以下の指標を重要なものとして目標としております。

①自己資本利益率　・・・・・・　10%　　（当期実績　△1.1%）
②売上高経常利益率　・・・・・　10%　　（当期実績　0.6%）
③１株当たり当期純利益　・・・ 150円　　（当期実績　△9.54円）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営の基本方針に基づき、中長期経営計画『ＭＬＰ２０１９』（平成24年5月7日公表）を推進しております。

中長期経営計画「ＭＬＰ２０１９」の概要は以下の通りであります。

基本方針

Ⅰ．人材育成の充実と、提供サービスの品質向上（田谷クオリティの確立）
Ⅱ．事業基盤の強化
Ⅲ．成長戦略への展開

具体的な取り組み項目

(1)人事施策
①「デザイナーの質的量的確保」
②「効率人事の徹底」
(2)営業施策
①「有用な技術、サービスの提供」
②「お客様個々に対する個別対応」
③「お客様の創造」
④「基幹商品（美容施術）の盤石化」
(3)店舗施策
①「効率的な店舗展開」
(4)コーポレート施策
①「収益力の向上」
②「ＣＳＲ（企業の社会的責任）の徹底」

中長期経営計画の目標

企業体質の再構築の基準として、当社の目標とする経営指標を達成することを目標といたします。

《中長期経営計画最終目標年度》

2019年度（平成32年3月期）

《計画期間》

中長期経営計画期間である2012年度から2019年度の8年間を、4ヵ年毎の2つのステージに分け、それぞれの位置づけを以下のとおりといたしました。

◎第１ステージ〔中間目標年度：2015年度（平成28年3月期）〕

収益力の強化を主眼とし、企業の基礎体力をつける。
既存店の充実を第一とし、低成長の中においても収益計上が図れる仕組み作りを行う。
新規出店は年間3店舗程度に止め、早期に利益体質となるサロン作りの標準化を図る。

◎第２ステージ〔最終目標年度：2019年度（平成32年3月期）〕

既存店による収益基盤をベースに、成長戦略への展開を図る。
新規出店を年間5店舗以上に加速し、成長基盤（年3.5%平均）を確立する。
目標経営指標の達成。

《数値目標》 （単位：百万円）

	2015年度(第42期)〔平成28年3月期〕〈第1ステージ〉		2019年度(第46期)〔平成32年3月期〕〈第2ステージ〉	
	金 額	売上比	金 額	売上比
売上高	13,600	100.0	15,500	100.0
売上総利益	2,300	16.9	3,125	20.2
営業利益	790	5.8	1,555	10.0
経常利益	785	5.8	1,550	10.0
当期純利益	370	2.7	750	4.8
ＥＰＳ(円)	74		150	
ＲＯＥ(%)	7.1		10.9	
期末美容室数(店)	160		181	
期中平均スタッフ数(人)	2,003		2,264	

本計画により、企業体質の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、企業理念に従い年齢・性別・国籍を問わずより多くの人々に喜んでいただける環境を創造し続け、ヘアビジネスにおけるリーディングカンパニーとして、多様化する消費者ニーズや変化する消費者のライフスタイルに応え、新技術の開発、社員の教育、情報の発信、店舗の拡大および合理的なコスト削減を継続的に実施することを重点課題とし、収益性と成長性を同時に追求できる経営を進めてまいります。

また、コンプライアンスを重視し、内部統制システムの一層の充実を図り、経済構造および社会情勢等の経営環境の変化に対し迅速かつ柔軟に対応できるよう、企業体質の改善、強化に努めてまいります。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,129,313	1,910,534
売掛金	555,885	557,165
商品	48,011	49,197
美容材料	34,208	31,046
貯蔵品	20,083	20,684
前払費用	134,266	119,374
繰延税金資産	111,714	91,883
その他	29,511	46,224
貸倒引当金	△1,008	△899
流動資産合計	3,061,987	2,825,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,154,089	4,307,477
減価償却累計額	△2,367,900	△2,522,341
建物（純額）	※1 1,786,188	※1 1,785,136
構築物	26,304	26,304
減価償却累計額	△20,463	△21,352
構築物（純額）	5,840	4,952
工具、器具及び備品	49,540	47,585
減価償却累計額	△48,931	△46,547
工具、器具及び備品（純額）	609	1,038
土地	※1 1,375,445	※1 1,375,445
リース資産	136,414	148,332
減価償却累計額	△72,899	△98,489
リース資産（純額）	63,514	49,843
建設仮勘定	－	455
有形固定資産合計	3,231,599	3,216,870
無形固定資産		
ソフトウエア	3,449	2,957
リース資産	30,324	21,715
その他	30,097	30,097
無形固定資産合計	63,871	54,771
投資その他の資産		
投資有価証券	－	100,000
出資金	119	119
従業員に対する長期貸付金	572	652
長期前払費用	43,559	42,589
繰延税金資産	233,370	230,994
長期預金	200,000	100,000
敷金及び保証金	※1 2,141,330	※1 2,035,915
その他	31,127	7,966
貸倒引当金	△15,188	△151
投資その他の資産合計	2,634,891	2,518,086
固定資産合計	5,930,362	5,789,728
資産合計	8,992,349	8,614,941

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	322,317	316,707
買掛金	84,353	83,701
短期借入金	※1 149,668	※1 120,300
1年内返済予定の長期借入金	※1 502,866	※1 551,111
1年内償還予定の社債	128,000	100,000
リース債務	37,794	32,515
未払金	316,108	246,496
未払費用	556,696	550,261
未払法人税等	228,986	70,634
未払消費税等	91,548	64,207
前受金	44	99
預り金	86,362	88,388
前受収益	980	1,021
賞与引当金	217,109	199,848
資産除去債務	10,281	4,130
流動負債合計	2,733,117	2,429,423
固定負債		
社債	150,000	230,000
長期借入金	※1 1,069,121	※1 1,071,698
リース債務	62,215	40,712
退職給付引当金	372,517	384,805
資産除去債務	172,809	197,726
長期未払金	14,363	―
固定負債合計	1,841,026	1,924,941
負債合計	4,574,143	4,354,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,480,180	1,480,180
資本剰余金		
資本準備金	1,702,245	1,702,245
資本剰余金合計	1,702,245	1,702,245
利益剰余金		
利益準備金	66,920	66,920
その他利益剰余金		
別途積立金	860,000	860,000
繰越利益剰余金	468,316	310,685
利益剰余金合計	1,395,236	1,237,605
自己株式	△159,455	△159,455
株主資本合計	4,418,206	4,260,575
純資産合計	4,418,206	4,260,575
負債純資産合計	8,992,349	8,614,941

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
美容施術売上高	11,126,791	10,736,895
商品売上高	1,340,642	1,262,832
その他の売上高	51,188	48,643
売上高合計	12,518,622	12,048,372
売上原価		
美容施術売上原価	9,889,300	9,863,511
商品売上原価	637,989	602,138
その他の売上原価	23,026	28,632
売上原価合計	10,550,316	10,494,281
売上総利益	1,968,306	1,554,090
販売費及び一般管理費	※1 1,462,767	※1 1,475,635
営業利益	505,539	78,455
営業外収益		
受取利息	1,377	671
有価証券利息	－	716
不動産賃貸料	11,261	10,672
その他	24,287	23,836
営業外収益合計	36,925	35,896
営業外費用		
支払利息	26,629	26,752
社債利息	2,391	2,066
社債発行費	－	3,417
不動産賃貸費用	6,450	7,632
その他	4,784	4,581
営業外費用合計	40,256	44,449
経常利益	502,207	69,902
特別利益		
退店補償金	3,000	－
特別利益合計	3,000	－
特別損失		
固定資産売却損	7,069	－
固定資産除却損	※2 12,703	※2 6,753
減損損失	※3 28,130	※3 2,772
訴訟関連損失	－	※4 14,677
その他	4,650	－
特別損失合計	52,553	24,204
税引前当期純利益	452,654	45,698
法人税、住民税及び事業税	271,181	71,185
法人税等調整額	19,841	22,207
法人税等合計	291,023	93,392
当期純利益又は当期純損失（△）	161,631	△47,694

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,480,180	1,480,180
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,480,180	1,480,180
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,702,245	1,702,245
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,702,245	1,702,245
資本剰余金合計		
当期首残高	1,702,245	1,702,245
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,702,245	1,702,245
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	66,920	66,920
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	66,920	66,920
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	860,000	860,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	860,000	860,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	417,941	468,316
当期変動額		
剰余金の配当	△111,257	△109,936
当期純利益又は当期純損失（△）	161,631	△47,694
当期変動額合計	50,374	△157,630
当期末残高	468,316	310,685
利益剰余金合計		
当期首残高	1,344,861	1,395,236
当期変動額		
剰余金の配当	△111,257	△109,936
当期純利益又は当期純損失（△）	161,631	△47,694
当期変動額合計	50,374	△157,630
当期末残高	1,395,236	1,237,605

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△118,632	△159,455
当期変動額		
自己株式の取得	△40,822	－
当期変動額合計	△40,822	－
当期末残高	△159,455	△159,455
株主資本合計		
当期首残高	4,408,654	4,418,206
当期変動額		
剰余金の配当	△111,257	△109,936
当期純利益又は当期純損失（△）	161,631	△47,694
自己株式の取得	△40,822	－
当期変動額合計	9,551	△157,630
当期末残高	4,418,206	4,260,575
純資産合計		
当期首残高	4,408,654	4,418,206
当期変動額		
剰余金の配当	△111,257	△109,936
当期純利益又は当期純損失（△）	161,631	△47,694
自己株式の取得	△40,822	－
当期変動額合計	9,551	△157,630
当期末残高	4,418,206	4,260,575

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	452,654	45,698
減価償却費	268,059	298,466
減損損失	28,130	2,772
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,700	△17,260
退職給付引当金の増減額（△は減少）	11,142	12,288
貸倒引当金の増減額（△は減少）	196	△108
受取利息	△1,377	△671
有価証券利息	－	△716
支払利息	26,629	26,752
固定資産除却損	12,195	6,753
固定資産売却損益（△は益）	6,613	－
退店補償金	△3,000	－
訴訟関連損失	－	14,677
売上債権の増減額（△は増加）	△83,133	△1,224
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,431	1,375
仕入債務の増減額（△は減少）	13,108	△9,570
未払金の増減額（△は減少）	175,018	△20,404
未払消費税等の増減額（△は減少）	24,352	△27,341
その他	△15,631	62,600
小計	915,690	394,086
利息の受取額	1,447	980
利息の支払額	△29,419	△28,510
退店補償金の受取額	3,000	－
訴訟関連損失の支払額	－	△12,600
災害損失の支払額	△6,087	－
法人税等の支払額	△229,619	△228,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	655,010	125,584

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△457,331	△483,244
定期預金の払戻による収入	537,558	465,413
有形固定資産の取得による支出	△122,123	△274,803
有形固定資産の売却による収入	2,383	－
敷金及び保証金の差入による支出	△63,220	△44,691
敷金及び保証金の回収による収入	68,121	124,658
投資有価証券の取得による支出	－	△100,000
その他	△23,118	△40,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,729	△353,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	654,000	613,000
短期借入金の返済による支出	△611,232	△642,368
長期借入れによる収入	719,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△429,015	△499,178
社債の発行による収入	－	200,000
社債の償還による支出	△126,000	△148,000
長期未払金の返済による支出	△33,223	△34,533
リース債務の返済による支出	△30,911	△38,701
自己株式の取得による支出	△40,822	－
配当金の支払額	△111,112	△109,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,316	△109,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	263
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	587,930	△336,608
現金及び現金同等物の期首残高	1,277,492	1,865,423
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,865,423	※ 1,528,814

（５）財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)
１．有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品・美容材料
主として移動平均法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品
最終仕入原価法

３．固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物　　８～60年
器具備品　３～10年
なお、「定期賃貸借契約」による建物については、耐用年数を個別の定期賃貸借期間によって償却しております。
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(4) 長期前払費用
定額法

４．繰延資産の処理方法
社債発行費
支出時に全額費用処理しております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生した事業年度に全額費用処理することとしております。

６．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更等）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ2,377千円増加し、税引前当期純損失は同額減少しております。

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
建物	426,674千円	407,606千円
土地	1,315,455	1,315,455
敷金及び保証金	273,589	273,589
計	2,015,720	1,996,651

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
短期借入金	149,668千円	120,300千円
長期借入金 （１年内返済予定の長期借入金を含む）	1,290,459	1,188,481
計	1,440,127	1,308,781

２　保証債務

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
１　社員独立支援制度に基づく元社員への金融機関からの借入に対する保証債務	3,610千円	286千円
２　一部の賃貸借物件の敷金及び保証金について、当社、貸主及び金融機関との間で締結した代預託契約に基づく貸主の金融機関に対して負う預託金の返還債務に対する保証	－千円	72,528千円

３　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
当座貸越極度額	400,000千円	600,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	400,000	600,000

（損益計算書関係）

※１　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度6.8%、当事業年度8.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度93.2%、当事業年度91.9%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
広告宣伝費	99,666千円	118,945千円
役員報酬	138,116	153,505
給与・賞与	608,523	602,729
賞与引当金繰入額	65,604	64,937
退職給付費用	5,530	7,191
福利費	102,618	105,297
旅費交通費	49,396	49,675
減価償却費	32,304	31,333
貸倒引当金繰入額	46	△108

※２　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物	12,195千円	6,744千円
その他	507	8
計	12,703	6,753

※３　減損損失

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都渋谷区	店舗	建物
広島市中区	店舗	建物 工具、器具及び備品
東京都多摩市	店舗	建物
愛媛県新居浜市	店舗	建物 工具、器具及び備品
京都市中京区	店舗	建物、リース資産

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物26,927千円、リース資産1,193千円、工具、器具及び備品９千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを４％で割り引いて算定しております。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都渋谷区	店舗	建物
京都府京都市	店舗	建物

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物2,772千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを４％で割り引いて算定しております。

※４　訴訟関連損失

過年度に発生した店舗に関する火災についての損害賠償請求訴訟において、和解が成立したことによる和解金等の関連損失を計上したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年４月１日　至平成24年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,100,000	－	－	5,100,000
合計	5,100,000	－	－	5,100,000
自己株式				
普通株式(注)	42,860	60,035	－	102,895
合計	42,860	60,035	－	102,895

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60,035株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加60,000株、単元未満株式の買取りによる増加35株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月21日定時株主総会	普通株式	111,257	22	平成23年３月31日	平成23年６月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月19日定時株主総会	普通株式	109,936	利益剰余金	22	平成24年３月31日	平成24年６月20日

当事業年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,100,000	－	－	5,100,000
合計	5,100,000	－	－	5,100,000
自己株式				
普通株式	102,895	－	－	102,895
合計	102,895	－	－	102,895

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月19日定時株主総会	普通株式	109,936	22	平成24年３月31日	平成24年６月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月11日定時株主総会	普通株式	109,936	利益剰余金	22	平成25年３月31日	平成25年６月12日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	2,129,313千円	1,910,534千円
預入期間が３か月を超える定期預金等	△263,889	△381,719
現金及び現金同等物	1,865,423	1,528,814

(リース取引関係)

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

美容業における設備（工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウエアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	111,118	97,943	13,175
合計	111,118	97,943	13,175

(単位：千円)

	当事業年度（平成25年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	－	－	－
合計	－	－	－

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	13,986	－
１年超	－	－
合計	13,986	－

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
支払リース料	36,489	14,145
減価償却費相当額	33,848	13,175
支払利息相当額	941	159

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
１年内	－	1,540
１年超	－	5,392
合計	－	6,933

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備計画に照らして、設備に必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。余資は元本が保証されている定期預金及び一定以上の格付を取得した債券を対象に運用しております。また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、敷金及び保証金については取引先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスクに晒されております。長期預金については銀行が解約権を保有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが３ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金、社債は主に設備投資に係る資金調達を目的としており一定期間毎に定額で返済または償還しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権、敷金及び保証金について、事業部門における営業グループ、支社が各々統括する主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、経理グループにおいて毎月取引先毎に期日及び残高を管理することによって、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

定期預金については、高格付の銀行との取引のみとしており、投資有価証券については、高格付の債券のみとしているために、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する銀行に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（金利の変動リスク）の管理

債券については、定期的に時価を把握しております。

長期預金については、金利及び為替の変動によって受取利息及び評価額に変動が生じます。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が取締役会の承認を得て行なっております。月次の取引実績は、取締役会に報告することになっております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定おいては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

前事業年度 （平成24年３月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,129,313	2,129,313	－
(2) 売掛金	555,885	555,885	－
(3) 投資有価証券	－	－	－
(4) 長期預金	200,000	199,351	△648
(5) 敷金及び保証金	2,141,330	2,128,646	△12,683
資産計	5,026,529	5,013,196	△13,332
(1) 支払手形	322,317	322,317	－
(2) 買掛金	84,353	84,353	－
(3) 短期借入金	149,668	149,668	－
(4) 未払金	316,108	316,108	－
(5) 未払法人税等	228,986	228,986	－
(6) 未払消費税等	91,548	91,548	－
(7) 社債	278,000	280,707	2,707
(8) 長期借入金	1,571,987	1,596,351	24,364
(9) リース債務	100,010	98,463	△1,546
(10) 長期未払金	14,363	14,281	△81
負債計	3,157,342	3,182,787	25,444

当事業年度 （平成25年３月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,910,534	1,910,534	－
(2) 売掛金	557,165	557,165	－
(3) 投資有価証券	100,000	96,910	△3,090
(4) 長期預金	100,000	103,097	3,097
(5) 敷金及び保証金	2,035,915	2,027,648	△8,267
資産計	4,703,616	4,695,356	△8,259
(1) 支払手形	316,707	316,707	－
(2) 買掛金	83,701	83,701	－
(3) 短期借入金	120,300	120,300	－
(4) 未払金	246,496	246,496	－
(5) 未払法人税等	70,634	70,634	－
(6) 未払消費税等	64,207	64,207	－
(7) 社債	330,000	333,315	3,315
(8) 長期借入金	1,622,809	1,645,079	22,270
(9) リース債務	73,227	72,384	△843
(10) 長期未払金	－	－	－
負債計	2,928,083	2,952,826	24,743

(注) 金融商品の時価の算定方法

資　産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

債券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)長期預金

長期預金は、将来キャッシュ・フローを残存期間に応じた国債利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(5)敷金及び保証金

敷金及び保証金については、賃貸借先別にそのキャッシュ・フローを残存期間に応じた国債利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負　債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等、(6)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、未払金には１年内返済予定の長期未払金が含まれております。

(7)社債

時価については、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率及び保証料で割り引いた現在価値により算定しております。なお、１年内償還予定の社債を社債に含めております。

(8)長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、１年内返済予定の長期借入金を長期借入金に含めております。

(9)リース債務、(10)長期未払金

時価については、新規に同様のリース取引及び長期未払金の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務は流動負債及び固定負債を含めており、１年内支払予定の長期未払金は未払金に含めております。

３．金銭債権、満期のある有価証券及び長期預金の決算日後の償還予定額

前事業年度 （平成24年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	2,129,313	－	－	－
売掛金	555,885	－	－	－
長期預金（注）１	－	100,000	100,000	－
合計	2,685,198	100,000	100,000	－

（注）１．長期預金は銀行が解約権を行使した場合は償還予定日が早まることがあります。

２．敷金及び保証金については償還予定が確定していないため記載しておりません。

当事業年度 （平成25年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	1,910,534	－	－	－
売掛金	557,165	－	－	－
投資有価証券				
満期保有目的の債券	－	100,000	－	－
長期預金（注）１	－	－	100,000	－
合計	2,467,700	100,000	100,000	－

（注）１．長期預金は銀行が解約権を行使した場合は償還予定日が早まることがあります。

２．敷金及び保証金については償還予定が確定していないため記載しておりません。

４．社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の償還額及び返済予定額

前事業年度（平成24年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
短期借入金	149,668	－	－	－	－	－
社債	128,000	60,000	60,000	30,000	－	－
長期借入金	502,866	443,844	257,416	180,831	110,350	76,680
リース債務	37,794	29,995	15,076	11,501	5,642	－
その他の有利子負債（未払金の一部、長期未払金）	55,362	14,363	－	－	－	－
合計	873,690	548,202	332,492	222,332	115,992	76,680

当事業年度（平成25年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
短期借入金	120,300	－	－	－	－	－
社債	100,000	100,000	70,000	40,000	20,000	－
長期借入金	551,111	359,104	282,519	212,038	130,517	87,520
リース債務	32,515	17,460	13,884	8,026	1,340	－
その他の有利子負債（未払金の一部）	14,363	－	－	－	－	－
合計	818,289	476,564	366,403	260,064	151,857	87,520

(有価証券関係)

満期保有目的の債券

前事業年度(平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年３月31日)

	種類	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	―	―	―
	(2) 社債	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	―	―	―
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	―	―	―
	(2) 社債	100,000	96,910	△3,090
	(3) その他	―	―	―
	小計	100,000	96,910	△3,090
合計		100,000	96,910	△3,090

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	82,523千円	75,962千円
減損損失	41,552	30,367
退職給付引当金	136,144	139,563
資産除去債務	68,157	72,906
その他	49,241	38,081
繰延税金資産小計	377,619	356,880
評価性引当額	△15,254	△15,254
繰延税金資産合計	362,364	341,625
繰延税金負債		
資産除去債務	△17,279	△18,747
繰延税金負債合計	△17,279	△18,747
繰延税金資産の純額	345,085	322,877

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	30.3
住民税均等割	13.5	132.2
評価性引当額の増減	△0.1	－
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.4	－
その他	△0.2	3.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.3	204.4

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型制度として、退職一時金制度を設けております。

２．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
退職給付債務		
(1) 退職給付債務（千円）	△372,517	△384,805
(2) 退職給付引当金（千円）	△372,517	△384,805

３．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
退職給付費用（千円）	61,486	63,985
(1) 勤務費用（千円）	57,901	55,601
(2) 利息費用（千円）	2,891	2,220
(3) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	693	6,163

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
0.6%	0.3%

(3)数理計算上の差異の処理年数

発生した事業年度に全額費用処理しております。

(資産除去債務関係)

1.資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

美容室店舗の建物賃貸借契約のうち定期賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

定期賃貸借契約の物件について取得から定期賃貸借契約期間で見積り、割引率は定期賃貸借期間に応じた国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
期首残高	189,132千円	183,091千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	16,305	13,242
時の経過による調整額	1,452	1,240
資産除去債務の履行による減少額	△21,710	△10,284
その他の増減額（△は減少）	30,387	14,566
見積りの変更による増減額（△は減少）	△32,476	－
期末残高	183,091	201,856

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する美容室店舗等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、定期賃貸借契約以外の賃貸借契約のうち、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく現時点で移転等も予定されていないものについては、資産除去債務を合理的に見積ることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)及び当事業年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

当社は、美容事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

１ 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	美容施術	商品	その他	合計
外部顧客への売上高	11,126,791	1,340,642	51,188	12,518,622

２ 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

１ 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	美容施術	商品	その他	合計
外部顧客への売上高	10,736,895	1,262,832	48,643	12,048,372

２ 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を行っておりません。

当事業年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を行っておりません。

(１株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
１株当たり純資産額(円)	884.15	852.61
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)(円)	32.02	△9.54
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) １株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	161,631	△47,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	161,631	△47,694
期中平均株式数(千株)	5,047	4,997

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．その他

(1)役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

１．新任取締役候補

水 上 俊 郎　　〔現　執行役員　営業部関西支社長〕

新 藤 和 久　　〔現　執行役員　マーケティング部長〕

２．退任予定取締役

該当事項はありません。

３．新任監査役候補

該当事項はありません。

４．退任予定監査役

該当事項はありません。

(2) その他

区分別売上高比較

区分	前事業年度 自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日		当事業年度 自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日		前期比較
	金額 （千円）	構成比 （%）	金額 （千円）	構成比 （%）	増減（△） （千円）
美容施術	11,126,791	88.9	10,736,895	89.1	△389,896
商品	1,340,642	10.7	1,262,832	10.5	△77,809
その他	51,188	0.4	48,643	0.4	△2,544
合計	12,518,622	100.0	12,048,372	100.0	△470,250